



Title	吉野宣彦著, 『家族酪農の経営改善-根室酪農専業地帯における実践から-』, 日本経済評論社, 2008年, 268頁
Author(s)	藤田, 直聡
Citation	フロンティア農業経済研究, 15(1), 113-117
Issue Date	2010-02-28
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/62527
Type	other
File Information	KJ00006717878.pdf



[Instructions for use](#)

う点について、もう少し明示的な説明が必要であったように感じる。もちろん、大型の作業機を効率的に稼働させ、過剰投資を避け、機械利用組合の維持存続を図ることが低コスト生産につながるという点が、大前提にある。ただ、その効率性が発揮できる程度は、機械ごと、作業ごとに異なるのではないか。品目別に、その技術体系に沿って、特に共同化のメリットが発揮される局面を洗い出せば、組織機能に関して、さらに付帯的な説明をできたように思う。すでに、多くの組織ではその機能を喪失している中で、構成農家個々の自由裁量を制限しながら組織を維持していくための合意形成を図り、管理運営の在り方を考えるには、機能に関して今一度、客観的に見直していく必要性がある。

第二は、専任制の「規定要因」に関する点である。実態分析では、専任制を採用する組織とそうでない組織があること、専任制の方が効率的作業を実現していることが示されている。経営主の年齢や経営規模において等質性が維持されている場合は、出役日数の平準化が運営上の前提条件になる。複数品目を扱う場合、専任制は平等出役とは矛盾せずに採用することが可能である。本書では、管理運営を容易にするという点で専任制に着目しているが、これを徹底することは、個々の技術習得に差を生じさせる端緒になり、場合によっては組織展開に不可逆な一面を与えることになる点に注目すると、もう少し専任制を採用する場合の「規定要因」について指摘があってもよいように思う。

第三は、構成員の「意思決定」に関する点である。組織において共同耕地を持つか否か、野菜部門を開始するか否かという選択が、個別経営そのものにも非常に大きな影響を与えていることが示されている。特に、野菜作を導入する上では、個別経営の展開に制約を与え、組織対応を優先させている実態が明らかとなっている。経営要素に着目すれば構成員の等質性は崩れずに存在しているといえるが、その経営戦略には、若干のずれが生じており、その点が個々での野菜

作への取り組み差となって表れているといえる。このような差異が存在する中で、新たな部門導入の決定がどのような経過をもってなされたのか。どう目的意識を共有していったのか。このことが、その後の管理運営の在り方も規定していくことを考えると、導入・選択時の「意思決定」が非常に気になるところである。

V おわりにかえて

本書から多くの知見を得て、農業生産組織を対象とした実態分析を進めていきたいという思いから、実証内容に偏ったまとめとコメントとなってしまった。本書では、多種多様な顔を持つ農業生産組織を扱う上で前提となる、論理の在り方と分析範囲の設定に細心の注意がはらわれていた。生産組織を対象とした研究として、その理論的枠組について注目する読者も多かったことと思う。本稿ではその点に関する言及が不十分ではあるが、組織的対応の実態を視覚ごとに捉える研究成果として、多くの知見を与える一冊であることを強調したい。

吉野 宣彦 著

『家族酪農の経営改善－根室酪農専業地帯における実践から－』

(日本経済評論社、2008年、268頁)

北海道農業研究センター 藤田 直聡

本書は、「家族酪農の経営改善－根室酪農専業地帯における実践から－」というタイトルの通り、根室酪農専業地帯に存在する家族酪農経営を対象に調査、分析し、経営改善の実践事例から、改善方向、必要となる今後のサポート体制を明らかにしたものである。当地域では、根室区域農用地開発公団事業を代表に大規模な開発事業が数度にわたって実施され、多数の人々が入植し、酪農経営を始めた。だが、気候の厳しさ、

経営難等のために去る人も後を絶たなかった。こうした中、生き残った酪農経営はどのような工夫を行ってきたか？多額の借入金にあえていた経営は、いかにして改善し、生き残ることができたのか？興味がそそられた。

本書は、序章、終章を含め、7章で構成されている。序章では、既存の研究成果を整理した上で、課題として「酪農技術と家族経営という特性に制約された経営管理の実態を示し、この特性を活かしながら進めた経営改善の実践を通して、必要となる今後のサポート体制を明らかにする」ことを示している。第1章では、分析対象である根室酪農専業地帯の家族酪農経営の位置づけを、統計データを用いて明らかにしている。第2章では、クミカンと呼ばれる酪農経営の経済データの収支をもとに、経営改善の可能性を示している。第3章では、個々の家族経営では経営改善が困難となる阻害要因を示している。ここでは、多頭化に伴う意思決定の複雑化、トップダウンによって大規模な開発事業の計画の策定、経営分析情報の不十分さを指摘している。第4章では、農業者が民間や農協から提供された経営分析情報を活用しながら、個別に経営改善を進めた場合の成果と限界を示している。第5章では、マイペース酪農交流会に代表される自主的な学習会グループを例に、集団的に進めた経営改善の成果と経過、集団活動の成立条件を明らかにしている。終章では、上述の分析結果をもとに、家族農業経営の管理論についての理論的な意義を考察している。

さて、いよいよ第1章から内容を見ることとする。第1節では、農林業センサスデータおよび畜産物生産費調査データをもとに、北海道酪農の動向を明らかにしている。ここで、著者は北海道酪農を「急速な淘汰と規模拡大の歴史を歩んできた」と表現しているが、この「淘汰」という言葉は、なかなか興味深く感じた。飼養戸数減少の中には、「混同経営」から酪農を廃し、畑作および水田作専業となった経営も多数存在する。この場合について、経営主が「酪農部門」を淘汰して耕種一本にしたとも読める。そういう意味を込

めて、「飼養戸数減少」と言わずにあえて「淘汰」と表現したのではないかと思えるが、著者の真意を尋ねてみたいところである。

第2節では、分析の対象としている根室地域の位置づけが明確にされている。飼養頭数、経営耕地面積規模が北海道の中で最も大きく、後継者等の家族労働の担い手も確保されている反面、雇用労働力の確保の難しさを指摘している。すなわち、根室地域の酪農は広大な経営耕地を有し、一見、規模拡大に有利と思われるが、雇用労働力の確保が困難なため家族労働で行わざるを得ず、決して規模拡大に有利ではないことが読み取れる。

また、根室地域内においても、「新酪入植地区」、「戦前入植地区」、「戦後入植地区」が存在し、ふん尿問題の深刻さ、経営主の年齢、新酪事業等への係わり方がそれぞれ異なることを指摘している。こうした地域内の細かい性格の違いについて、詳細に指摘できるのは、長年にわたり当地域の酪農経営研究に取り組んでいる著者だからこそできることと考える。

第2章では、酪農経営の経済データより高収益グループと低収益グループに分類して分析をしている。後者についての分析結果を見ると、比較的大規模な経営が多いことを指摘している。その理由として、飼料費、養畜費の増加をあげ、所得率の低下は収入の低下よりも支出の増加であるとしている。これまで、経営改善の主流は多頭化による収益増加であったが、これに一石を投じている。

また、低収益グループの特徴として、「農業従事者数が少ない」、「外部の労働力に依存し、労働時間が長くゆとりがない」、「1頭当たり経営耕地面積が小さく、放牧が少ない」、「多頭化志向が強い」、「技術管理は緻密だが、貸借対照表の作成率が低く経営管理が曖昧」、「新酪事業等の大規模事業への参加」等を挙げ、「飼養管理技術面では緻密だが、経済面では稚拙」と、手厳しいことを言っている。すなわち、このグループの酪農経営について、労働力不足の中、国、都道府県の関係機関の言われるがまま、無計画に

規模拡大を進めて弊害が出ているのに、さらに雇用労働力を導入していっそう拡大を図ろうとしている姿が目に見え浮かぶ。

第3章の内容は、概念的な記述をしている第1節、酪農経営の実態に踏み込んでいる第2節と第3節に分かれている。第1節の概念を見ると、酪農は土地から生産された作物を乳牛の腹を通して生産物を産出する迂回性を持つため、生産工程が多数存在し、工程間のバランスが強く求められていることが示されている。これは、様々な教科書においても書かれている基本であるが、本書であえて示したのは、酪農の生産工程が多頭化することによって、いっそう複雑になりバランスが取りにくくなることを強調したかったのだろうと思われる。「意思決定項目数が幾何級数的に増加する」、「数え切れない意思決定項目数の増大となって農業者の判断に委ねられる」という言葉に、それが現れている。

第2節では、「新酪農村建設事業」を取り上げ、これが農業者の意思決定にどのような影響を与えたか、実態に踏み込んで分析している。この「新酪農村建設事業」は、1973年より莫大な事業費で行われたものであるが、本書では評価、計画、設計などのずさんさを指摘している。事前評価については、「画期的」、「空前絶後」、「近代化の極限」等々、形容詞が連発され、評価と言うよりはアドバルーンという印象を受けた。建売牧場の設計に関しても、ふん尿処理施設の過小評価、住宅建築の除外等、現実を考慮に入れない内容となっていた。入植者の選考においては、選考要領で「大規模で高能率な畜産経営を確立しうる優秀な資質、おう盛な営農意欲…」と謳いながら、入植希望申込書に経営収支の記入欄がなかった等、問題点があった。この内容から見て、入植者が酪農経営に行き詰まり、借入金も雪だるま式に膨らんでいくだろうということは想像がつく。

第3節では、「新酪農村建設事業」完了後の経営展開が述べられている。移転入植グループは、累積した負債を返済するために、無理をしながら急速に多頭化

と多投入化したが、結果として経営改善が進まないばかりか、ふん尿問題を深刻化させてしまったことを指摘している。負債累積によって離農した酪農経営についても、急速な多頭化を進めていたことも明らかにしている。

また、累積した負債を償還した2事例についても書かれている。これまでの急速な規模拡大路線を改め、同じ地区の入植農家と共同活動（学習会）を行い、技術の向上とコスト低減、過剰な規模拡大の抑制を行った事例、追加的な施設投資をせず、隣接した離農跡地を借り入れて経営面積を増やし、放棄した機械等を廉価で利用する事例が紹介されている。両事例とも中央からのトップダウンから脱却し、主体的な活動によって解決に向かっている。ただ、この事例は恵まれた条件を持っていたか、「名人」だからこそ可能であったとも思える。特に、後者は人工授精ではなくマキ牛を活用していたが、繁殖管理はどのようにやっていたのか興味を感じた。

いずれにしても、この章では多頭化するほど経営が複雑化するが、大規模な開発事業はこうしたことを考慮せずに費用削減よりも多頭化を優先させるので、経営改善するためには事業に依存するよりも主体的に取り組むべきと述べている。

では、酪農経営がどのように経営改善するべきなのか？第4章と第5章でそれが論述されている。

まず、第4章を見ることとする。ここでは、個別に経営改善に取り組んだ場合の成果と限界について書かれている。かつては酪農に関する情報は不足し、経営改善の手順を誤って離農した事例が多かったが、現在は多種多様な情報、データがあふれている状態である。「クミカン分析プログラム」による情報提供等、営農情報を利用する環境は整いつつある。

こうした情報について、多頭数グループは少頭数グループよりもニーズは多いが、緻密な分析を行っていないと指摘している。ただ、その根拠が本書を読む限り、少々疑問を感じざるを得ない。帳票の保存期間の短さ、家族が記帳している比率の低さを根拠に挙げて

いるが、これだけでは厳しい気がする。過去の決算書を並べてみたり、他の経営者の経営成績の比較しているのは多頭数グループの方である。ただ、多頭数グループは意思決定が複雑化し経営が難しくなっているのに、分析方法は少頭数グループと何ら変わりがなかったことから、こうした指摘になったものと考えられる。

また、規模拡大の目的が、スケールメリットの追求よりも将来不安と曖昧なものになっていたり、収支悪化の理由として費用の増加という分析結果を示しても、その後さらに費用を増加させてしまう等、営農情報が経営改善に活かされていないことも指摘している。これは、個別による取り組みの限界と評している。実際に、一人の人間が、多様で膨大な情報を整理し、分析することは難しく、むしろモチベーションが上がらず、効率が下がることは容易に想像がつく。

次に、第5章を見る。ここでは、「マイペース酪農交流会」と称するグループでの学習会活動を取り上げ、これが経営改善にどのように貢献するかについて記述されている。このグループの立ち上げのきっかけとなったM農場の紹介、所属する酪農経営と地域の平均との比較等、詳細な分析が施されている。このM農場は比較的中小規模で個体乳量が低く、大雑把な牧区で昼夜放牧をされているが、購入飼料費、肥料費が低く抑えられ、所得率が高い。グループに所属する酪農経営も地域の平均に比べて飼養頭数、出荷乳量、粗収入は低いが所得率が高く、クミカン所得に大きな差はない。1990年から1993年にかけての変化も、頭数、出荷乳量が減少しているものの、その割合以上に経営費も削減しているので、農業所得が増加していることを指摘している。すなわち、規模を縮小しても経営費を削減すれば、所得を増加させることができる。経営改善の重要な点は、粗収入の増加ではなく支出の削減であることを示している。

このような経営改善について学習会活動がどのように貢献しているかについても、詳細に記されている。その中でも、貢献度が一番高いものは、「改善計画の目標が実在する農場であること」であろう。机上のモ

デルや外国の事例を目標としても、「目に見えないもの」であるため、改善計画を綿密にたてることは難しい。改善計画の目標が「目に見えるもの」であれば、支出の削減、必要な技術と習得等のノウハウ、アドバイス、直接受け取ることができよう。また、学習会の中でもメンバー同士がこれらについて議論し、理解を深めていくことができる。実際に、経営分析をする際に、精緻ではあるが計算が複雑な線形計画法を用いなくても、簡易な乳代所得率で十分であることを確認したことも学習会の成果と考えられる。学習会活動が、トップダウンから農業者主体になったことも、こうした成果につながっていると指摘している。

ただ、飼養頭数の減少については疑問を抱いた。M農場の経営の変化を示した表5-2を見ると、「稼ぎ手」である成牛頭数は1983年以降減少傾向を見せていない。むしろ、育成牛の大幅な減少が示されている。グループに所属する酪農経営の変化を示した表5-4においても、成牛頭数は記されていない。1990年から1993年にかけて意識で削減したのは、「購入飼料費」と「育成牛頭数」と指摘している。このように、成牛ではなく育成牛を削減したことを「規模縮小」と言ってもよいものか少々疑問である。したがって、経営改善方向の多様性を示した図6-3の中で、AからDの方向が有り得ることを指摘するには、やや不十分な印象を抱いた。

とはいえ、育成牛を削減できるということは、成牛を通常ならば2～3産で淘汰するところを5～6産、あるいはそれ以上と、長持ちさせていることでもあると思われるので、これを指摘してほしかった気がする。乳牛頭数を減らしながら所得を確保することについて、詳細な分析、トレースは行われてるけれども、こうした技術的な裏付けについても明示していただきたかった。

以上より、本書は「無理に多頭化しなくても、経営改善が可能である」という理念に基づいて書かれていることが理解できる。これを実行する上において、「学習会活動」を必要な手段として位置づけていると

同時に、これの活動のあり方としてトップダウンよりも農業者主体のボトムアップの方が効果的であることも主張している。すなわち、「経営改善はトップダウンでやるものではない。農業者が皆でやるものである」と述べたかったのではないかと考えられる。

いずれにしても、酪農の経営改善について、従来から行われてきた多頭化による収益増大に一石を投じ、「多頭化しなくても経営改善ができる」ことを事例分析より明らかにしたことは、非常に画期的であると考えられる。特に、農業従事者数が少ない、投資を控えたい、ふん尿の問題からこれ以上多頭化したくないという状況の中で、どのように経営改善をすべきか、非常に参考になるのではないと思われる。長きにわたってこの地域に密着し、酪農経営に関する研究を積み重ねた成果が十分に発揮されており、非常に迫力のある好著となっている。まだ読まれていない方には、是非、一読をお勧めしたい。

澤田 学 編著

『食品安全性の経済評価－表明選好法による接近－』

(農林統計協会、2004年、224頁)

北海道大学大学院農学研究院 中谷 朋昭

I はじめに

表明選好法は、仮想的状況下における消費者の選好をアンケート調査などの手法によって具体的に聞き出し、対象とする財やサービスの価値を評価する手法である。環境の経済的価値評価で活用されている仮想状況評価法(CVM)を代表として、コンジョイント分析などが表明選好法に分類される。本書の執筆陣は、農村環境の経済的価値評価を中心に、表明選好法による多くの研究実績を有するエキスパート達である。本書は、そこで培われた各種のテクニックが、食品安全性

の経済評価という新たな研究テーマに応用された成果である。

本書の出版は2004年11月であり、収録されている各章のアンケート調査は、1999年から2003年にかけて実施されたものである。この時期は、乳製品による集団食中毒事件(2000年)や、日本初の牛海綿状脳症(BSE)発生(2001年)とこれに伴ういわゆる食肉偽装事件(2002年)、輸入野菜の残留農薬検出(2002年)など、食の安全性を揺るがす事件が頻発していた。

このような時期に実施された研究をとりまとめた本書では、序章において、三つの課題が掲げられている。第一は、食品の健康リスク削減や安全性確保対策の導入に対する消費者の評価を支払意志額(WTP)として推定することである。第二の課題は、食品安全性に対する消費者の選好形成にどのような要因が影響を与えているのかを検討し、適切な食品リスクコミュニケーションのあり方についての知見を提供することである。第三は、食品安全性と関連して、環境に優しい農産物に対する消費者の選好とWTPとの関係を実証的に明らかにすることである。

II 本書の構成と内容

本書は、序章と、それに続く8つの章から構成されている。このほか、食品安全性や計量経済分析に関する用語解説が収録されている。序章に述べられているように、第1章から第8章までを分析手法に応じて分類すれば、第1章から第4章はコンジョイント分析によるもの、第5章から第7章はCVMによるもの、第8章は、消費者のWTPをより正確に把握できる手法として注目される競り実験による分析である。

以下、各章のタイトルを示し、特徴的な点に触れつつその内容を要約しておこう。

第1章「消費者の牛乳選択行動における鮮度・安全性・グリーン購入志向のコンジョイント分析」では、生乳生産段階におけるふん尿処理対策(エコラベル)、加工段階における安全性確保(HACCPラベ